令和2年7月豪雨災害の被災者支援の継続について

コロナ禍の中、いまだ被災者支援制度を利用できていない市民の皆様がいらっしゃることを想定し、国・県の制度で申請期限が終了した支援策の一部について、市独自で継続して支援することとしました。

また、令和3年度も継続して利用できる支援制度もあることから、その内容をお知らせし、早めに申請手続きを行っていただくようお願いしたいと考えています。

1. 市独自で継続する支援制度

(1) 暮らし支援金

大牟田市災害見舞金に上乗せして支給します。

対 象 大牟田市災害見舞金の支給対象となる世帯。
支 給 額 1 世帯あたり 10 万円
申請期限 令和4年7月5日（火）
予 算 額 1, 000 千円（10 世帯分）

(2) 住宅の応急修理

令和2年7月豪雨によって被災された方に対し、引き続き市において、独自に応急的な修理を支援します。

対 象 り災証明書で「大規模半壊」、「半壊」、「準半壊世帯」の住宅被害の認定を受けられた方。
※半壊(中規模半壊含む)又は準半壊世帯は自らの資力で修理が行えない世帯に限ります。
対象工事 居室や台所、トイレ等日常生活に必要な最小限度の部分。
限 度 額 大規模半壊又は半壊:上限 59 万 5 千円 準半壊:上限 30 万円
※上記の支援を受けられる方は、さらに市から一律 10 万円の追加支援も受けられます。
申請期限 令和3年8月5日（木）
予 算 額 17, 375 千円（25 件分）

(3) 被災家屋の解体（費用償還）

損壊した家屋等の解体・撤去にかかった費用について、申請に基づき費用を償還します。

対 象 「半壊」以上の認定を受けた家屋、市の認定調査で「半壊」と同程度以上かつ、解体が必要と認められた空家貸家、店舗等。
解体・撤去をはじめめる前にご相談いただきますようお願いいたします。
支援内容 解体・撤去に要した費用を市が定める基準額の範囲内で償還します。
申請期限 令和3年10月29日（金）
予 算 額 844, 907 千円（令和2年度からの繰越予算）

(4) かけ地等復旧支援制度

令和2年7月豪雨によって被災したかけ地（人工かけ地を含む）のうち国・県の支援の対象とならないかけ地について、市独自に復旧工事の費用の一部を支援します。

対象かけ地 勾配が30度を超え、かつ崩壊の垂直高さが3メートルを超えるかけ地で、かけの下端から、かけの高さの2倍の範囲内に住宅又は市が管理する道路等があるもの。

対象者 かけ地の所有者、隣接する被災宅地等の利害関係人で、かけ地の所有者から工事の施工の委任を受けた方。

対象工事 法面保護に係る工事、擁壁の設置及び補強に係る工事等で、令和5年2月28日までに完了する工事。

補助額 工事に要する費用の50/100 上限200万円

申請期限 令和3年12月28日（火）

予算額 20,000千円

(5) 大牟田市なりわい再建上乗せ支援金

県が実施する「なりわい再建支援補助金」（被災した工場・店舗などの施設、生産機械などの設備の復旧費用等を補助）に対し、市が独自に上乗せして支援金を交付します。

対象 県補助金の交付決定を受けられた方で、県補助金の対象となる施設・設備等が大牟田市内に所在するもの。

支援金額 中小企業者及び小規模事業者：県補助金額の2/15

中堅企業及びみなし中堅企業：県補助金額の1/5

※いずれも上限額100万円

予算額 80,000千円（令和2年度からの繰越予算）

(6) 大牟田市被災小規模事業者再建事業上乗せ支援金

国が実施する被災小規模事業者再建事業「持続化補助金令和2年7月豪雨型」に対し、市が独自に上乗せして支援金を交付します。

対象 国補助金の交付決定を受けられた方で、国補助金の対象となる施設・設備等が大牟田市内に所在するもの。

支援金額 国補助金の3/20

申請期限 国からの採択後、速やかに申請してください。

予算額 30,000千円（令和2年度からの繰越予算）

2. 令和3年度も継続して利用できる支援制度

(1) 大牟田市災害見舞金

災害により被災された世帯主に対し、災害見舞金を支給します。金額は一律で、世帯員1人につき5,000円を上乗せします。住民登録していない場合は金額が異なります。

対 象	①住宅が準半壊以上又は床上浸水した世帯 ②1ヶ月以上の治療を要する重傷者
支 給 額	①住宅被害：1世帯あたり3万円(世帯員1人につき5千円加算) ②重傷者：1人あたり3万円
申請期限	令和4年7月5日(火)
予 算 額	400千円(10世帯分)

(2) 住宅支援(公営住宅への一時入居)

令和2年7月豪雨によって被災された方に対し、市営住宅及び県営住宅を一時提供します。

対 象	準半壊以上又は床上浸水した世帯で、引き続き住むことができず、住宅にお困りの方。
支援内容	市営住宅の一時提供、入居可能な県営住宅の情報提供を行います。
提供期間	入居後6ヶ月。必要に応じて最大1年まで延長可。 (住宅の建替え等相当期間を要する場合は最長2年まで入居可)
家 賃 等	家賃、敷金は免除(共益費、光熱水費は自己負担)

(3) 就学援助

被災された児童生徒の保護者等に対して、公立小中学校の就学に必要な学校給食費や学用品費等などの援助を行います。

予 算 額	26,559千円(小学校200人分、中学校100人分)
-------	-----------------------------

(4) 義援金の配分(第1次配分・第2次配分)

大牟田市に寄せられた義援金について、被災の区分に応じ、以下の金額をお配りします。対象者には市から申請書等を郵送しています。申請がお済みでない方は、必要事項を記入の上、同封の返信用封筒で返信してください。申請書受付後、2~3週間程度で口座振込を行う予定です。

区 分		配分基準額
人的被害	死亡者	990,000 円
	重傷者（3 ヲ月以上）	495,000 円
	重傷者 （1 ヲ月以上 3 ヲ月未満）	297,000 円
住家被害	全壊	990,000 円
	大規模半壊	742,500 円
	半壊（中規模半壊を含む）	495,000 円
	準半壊	247,500 円
	準半壊に至らない （一部損壊）	99,000 円

※り災証明書に記載の「住家の被害の程度」の区分に応じて配分します。

※床下浸水世帯についても、「準半壊に至らない（一部損壊）」以上の区分であれば、義援金の配分を行います。

※被災後に、り災証明書に記載の世帯主が亡くなった場合、遺族の方に対し義援金をお渡しすることができます。詳しくは、財政課にご相談ください。

（5）被災者生活再建支援金（基礎支援金+加算支援金）

居住する住宅に著しい被害を受けた世帯に対し、支援金を支給します。

対象世帯・支給額（単身世帯の場合は、いずれも 3/4 の金額になります）

対象世帯	支 給 額	
	①基礎支援金	②加算支援金 (住宅の再建方法)
全壊世帯 解体世帯 ※1	100 万円	建設・購入 200 万円
		補修 ※3 100 万円
		賃貸 ※4 50 万円
大規模半壊	50 万円	建設・購入 200 万円
		補修 100 万円
		賃貸 ※4 50 万円
中規模半壊※2	—	建設・購入 100 万円
		補修 50 万円
		賃貸 ※4 25 万円

※1 解体世帯は、り災証明書が大規模半壊又は半壊で、基礎含む家屋全体を解体した世帯です。

※2 中規模半壊に該当する世帯には、12 月下旬に市より案内文書を郵送しています。

※3 解体世帯の場合、加算支援金は補修での申請ができません。

※4 賃貸は、公営住宅及び市の借上げ住宅を除きます。

申請期限

基礎支援金 令和 3 年 8 月 5 日(木)まで

加算支援金 令和 5 年 8 月 7 日(月)まで

※ 当初予算計上以外の予算については、当面、既存予算の流用で対応し、6 月補正予算に計上する予定。（（5）については、都道府県が拠出した基金の事業です。）